



一般質問

主な議案

一般質問

委員会視察レポート

特集・高校生議会

委員会年間活動成果

第一種住居地域での建設は可能か 「建築基準法上認められている」 本田 哲 議員

単独校調理場



議員 新曾小学校は、第一種住居地域に建てられていますが、新曾小学校での建設は可能か。

教育部長 学校の機能の一部として調理場を建設することは建築基準法上認められている。

議員 新曾小学校は、日影規制に抵触する既存不適格建物で、同一敷地内に単独校調理場はおろか、児童増に伴う校舎増築、プレハブ建設もできないと市は説明しているが、既存不適格建物の解消の検討は行っているのか。

議員 日影規制が記されている建築基準法第56条の2には、「特定行政庁が土地の状況等により周囲の居住環境を害するおそれがないと認めて建築審査会の同意を得て許可した場合において、この限りでない」とのただし書きがあり、このただし書きを活用すれば、現校舎が既存不適格建物であっても、単独校調理場などの建設は可能である。2010年に、建設用地がないとして、建設の一時凍結が示されたが、2012年に校舎北側の土地も購入しており、凍結の理由としていた課題はすべてクリアしている。新曾小学校への早期の単

理場などの建設は可能である。2010年に、建設用地がないとして、建設の一時凍結が示されたが、2012年に校舎北側の土地も購入しており、凍結の理由としていた課題はすべてクリアしている。新曾小学校への早期の単



新曾小学校の航空写真 (Googleマップより)

ろうけん

介護老人保健施設の経営改善は

「指定管理者制度を導入予定」

高橋 秀樹 議員



議員 ①介護老人保健施設は、60床から100床に増床したが、経営改善は図られたか②指定管理者へ運営を委

託する考えか。

市民医療センター事務局長 ①職員の確保が難しく、安全面から入所者を一気に増やせない。人件費割合が民間より高いことも経営が困難



市民医療センター

必要因であるが、引き続き経営改善に努める②平成30年度に指定管理者制度導入予定。

市民医療センターの経営改善を

議員 ①医師の増員計画は②整形外科の隔週半日の非常勤医師では機能していない③一般会計から4億円繰り入れの改善策は。

市民医療センター事務

中退共の補助継続を

議員 ①中退共制度は、中小企業の育成と雇用の確保に貢献した。育成策は②国の中退共は、

掛金が1□5千円で負担は大きく、補助の継続は。

環境経済部長

①新技術開発補助金やISO取得補助を行っている②国の中退共へ加入する場合、掛金の20%、1千円を上限に2年の補助や、3年間は掛金2千円から加入できる。掛金補助の継続は難しい。

基本設計完成後 早急に保護者説明会を 「1月か2月に説明会を開催する」 金野 桃子 議員

東小中建て替え



議員 6月議会補正予算で明らかにした東小中中学校の建て替え・小中一貫校化について、情報が少なく地域や保護者から不安の声が出ている。①基本設計完成後、早急に説明会を

東小中の建て替えは、丁寧な進め方を



戸田東小学校(上)・中学校(右) (平成33年4月に新校舎・小中一貫校化を予定)

②前回出席できなかった新1年生も出席できるように③夜間の地域説明会に保護者も出席できるように④準備委員会の議事等の公開を。

広報費の見直しを

議員 市の広報費は毎

年約4800万円。その5割(約2400万円)が「広報戸田市」の制作費、4割(約1800万円)がテレビ番組「ふれあい戸田」の制作費等だが、いずれも見直しが必要だ。①「広報戸田市」は市内約6万3千世帯のうち約4万8千世帯しか届いていない。シルバ人材センターを活用する等、全戸配布を②「ふれあい戸田」の視聴率はわずか2%。市民

その他の質問

Q 市のPR大使を。A 適任者がいれば検討する。

市財政

県下1位の豊かな財政力を 市民に伝えるべき

「新たな課題もあり、厳しい状況」

花井 伸子 議員



議員 戸田市の財政力は県内断トツ。人口増に伴い税収は順調に伸びている。正しく伝えるべきでは。

財務部長 小中学校の建て替えや増築、待機児対策等、新たな課題もあり、これまで以上に厳しい状況にある。

議員 来年度の歳入の見直しは。

財務部長 法人市民税の動向が不透明。景気の動向を踏まえ計上する。

議員 27年度、市税収入は予算より11億円も多く、法人市民税も大きく伸びた。歳入を少なく見過ぎることのないよう求める。

保育園・幼稚園の充実を

議員 来年度の保育所



4月開園に向けて建設中の戸田本町さくら保育園

子ども青少年部長 昨年を上回る申し込み状況。来年度から戸田第一幼稚園が実施。その他園とも調整を進める。

議員 平成30年度550人の整備計画を前倒して進められないか。

その他の質問

Q 就学援助項目にPTA会費・生徒会費・クラブ活動費を加えるべき。A 平成29年度から中学校の生徒会費について支給できるよう進めている。

参加型の番組作りや予算削減の見直しを。

政策秘書室長

①現在町会経由で配布しているため(行政連絡費補助金、約2100万円)、町会連合会と協議する②事業の精査が必要と認識し、今後見直す。

※ 行政連絡費補助金(約2100万円)……地域振興を図ることを目的とした補助金であり、広報戸田市の配布費用以外を含む。

※ 中退共制度……戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済制度。